

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5013
【事務連絡者氏名】	管理本部財務企画統括部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	4,206,849 (2,226,807)	3,841,467 (2,039,436)	8,752,503
営業利益 (千円)	1,392,666	1,052,714	2,930,450
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	946,109 (517,890)	717,337 (436,766)	1,974,669
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	946,109	717,350	1,974,669
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	8,644,894	9,485,361	9,429,206
資産合計 (千円)	10,326,276	11,129,596	11,158,256
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	47.85 (26.18)	36.33 (22.18)	99.82
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	47.26	35.99	98.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.7	85.2	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	727,336	775,164	1,876,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,015	105,352	53,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,416	724,693	660,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,214,674	7,923,813	7,978,694

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、5 . セグメント情報」に記載しております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報・サービスの内容	対象とするユーザー	
BtoBメディア事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン	
		キーマンズネット			
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者	
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者	
		@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者	
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者	
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン	
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者	
		TechFactory	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者	
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者	
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者	
			デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
	BtoCメディア事業	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
ねとらぼ			ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、38億41百万円（前年同期比3億65百万円減、8.7%減）となりました。米国テクノロジー市場の成長鈍化を背景とした外資系顧客からの収益の減少、新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴う揺り戻しを背景としたデジタルイベント収益の減少および広告市場単価の低迷による運用型広告収益の減少により、売上収益が減少しました。

営業利益については、10億52百万円（同3億39百万円減、24.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は38億41百万円（同8.7%減）、営業利益は10億52百万円（同24.4%減）、四半期利益は7億17百万円（同24.2%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億17百万円（同24.2%減）となりました。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	4,206	3,841	365	8.7
営業利益	1,392	1,052	339	24.4
四半期利益	946	717	228	24.2
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	946	717	228	24.2

報告セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。セグメントの業績の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、5 .セグメント情報」をご参照ください。

（BtoBメディア事業）

BtoBメディア事業の売上収益は、32億1百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

米国テクノロジー市場の成長鈍化によるマーケティング投資の抑制を背景に、外資系顧客からの収益が減少しました。デジタルイベント収益は、受託型デジタルイベントを中心に需要が減少し、減収となりました。新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴い、フィジカルへの揺り戻しの影響が出ております。

・当連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント

Digital Business Days SaaS EXPO 2023 夏：ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia NEWS

<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/saas2023summer>

ITmedia DX Summit Vol.17：ITmedia エンタープライズ

<https://v2.nex-pro.com/campaign/58407/apply>

ITmedia Virtual EXPO 2023 秋：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、スマートジャパン、BUILT、TechFactory

<https://v2.nex-pro.com/campaign/54173/apply>

ITmedia Security Week 2023 秋：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ

<https://v2.nex-pro.com/campaign/57934/apply>

@IT Cloud Native Week 2023秋：@IT

<https://v2.nex-pro.com/campaign/58314/apply>

ITmedia エグゼクティブ セキュリティセミナー2023 夏：ITmedia エグゼクティブ

<https://v2.nex-pro.com/campaign/56548/apply>

- ・リードジェン会員数は124万人となり、前年同期比7.6%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が4,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/2306211400/>
- ・ChatGPTに代表される生成系AI技術への注目が高まっております。当社では、運営メディアにおいて、関連する記事の掲載本数を増加させるとともに、自らもその活用を図り、一部メディアでのコンテンツ制作において試験的な導入を開始しております。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia_ai/

(BtoCメディア事業)

BtoCメディア事業の売上収益は、6億39百万円（前年同期比11.9%減）となりました。
広告市場単価の低迷により、運用型広告収益が減少しております。

- ・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第2四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.0億PV、ユニークブラウザが月間6,069万UBとなっております。
- ・ねとらぼの特化チャンネルである動物ニュースサイト「ねとらぼ生物部」が、2023年8月実績において月間1億ページビューを突破しました。動物たちのニュースだけでなく、動物保護をテーマにした記事や、読者からエピソードを募集した取材記事などのオリジナルコンテンツが支持を集めております。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/09/14/nl_zoo_100m/

- 1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ: ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は111億29百万円（前連結会計年度比28百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少54百万円、営業債権及びその他の債権の減少69百万円、その他の流動資産の減少55百万円、使用権資産の増加1億95百万円およびその他の金融資産の減少49百万円であります。

負債合計は16億44百万円（同84百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少89百万円、リース負債の増加1億84百万円、未払法人所得税の減少1億32百万円およびその他の流動負債の減少52百万円であります。

資本合計は94億85百万円（同56百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加4億40百万円および自己株式の取得3億87百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より54百万円減少し、79億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億75百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益10億56百万円、減価償却費及び償却費1億16百万円、営業債権及びその他の債権の減少69百万円および法人所得税の支払額4億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億5百万円となり、前年同四半期と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億42百万円および差入保証金の回収による収入49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は7億24百万円となり、前年同四半期と比べ4億8百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億76百万円、自己株式の取得による支出3億87百万円およびリース負債の支払額63百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,877,000	20,877,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	20,877,000	20,877,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日(注)	8,100	20,877,000	2,393	1,837,341	2,393	1,880,873

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
S Bメディアホールディングス株式会社	東京都港区六本木二丁目4番5号	10,457,400	53.41
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,486,100	7.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	989,100	5.05
新野 淳一	東京都狛江市	367,500	1.88
大槻 利樹	東京都港区	293,300	1.50
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋三丁目3番14号	291,500	1.49
GOLDMAN SACHS INTER NATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LONDO N EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	282,500	1.44
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLE X ALMURQAB AREA KU WAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	268,200	1.37
CACEIS BANK/QUINTE T LUXEMBOURG SUB A C / UCITS CUSTOMER S ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBER T 75013 PARIS FRAN CE (東京都中央区日 本橋三丁目11番1 号)	190,500	0.97
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY 50 5019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 51 8 IFSC DUBLIN, IREL AND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	189,200	0.97
計	-	14,815,300	75.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,296,098株あります。なお、自己株式には取締役等に対する「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式112,200株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,573,500	195,735	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,877,000	-	-
総株主の議決権	-	195,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株(議決権の数1,122個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	1,296,000	-	1,296,000	6.21
計	-	1,296,000	-	1,296,000	6.21

- (注) 1 上記には単元未満株式98株は含まれておりません。
 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
 3 2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、2023年9月30日までに336,200株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,978,694	7,923,813
営業債権及びその他の債権	6	1,339,026	1,269,263
その他の金融資産	6	500,000	500,019
棚卸資産		17,813	10,319
その他の流動資産		161,357	106,253
流動資産合計		9,996,891	9,809,668
非流動資産			
有形固定資産		175,734	160,389
使用権資産		-	195,024
のれん		443,471	443,471
無形資産		174,143	195,216
その他の金融資産	6	146,919	97,918
繰延税金資産		213,411	213,404
その他の非流動資産		7,684	14,501
非流動資産合計		1,161,364	1,319,927
資産合計		11,158,256	11,129,596
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	431,256	342,145
リース負債	6	1,302	118,299
未払法人所得税		472,466	339,646
契約負債		238,046	257,922
引当金		12,000	-
その他の流動負債		513,428	460,822
流動負債合計		1,668,499	1,518,836
非流動負債			
リース負債	6	1,100	68,837
引当金		19,300	19,300
その他の非流動負債		40,149	37,261
非流動負債合計		60,549	125,398
負債合計		1,729,049	1,644,235
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,834,061	1,837,341
資本剰余金		2,135,830	2,136,210
利益剰余金		6,603,927	7,044,151
自己株式	7	1,144,612	1,532,355
その他の包括利益累計額		-	13
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,429,206	9,485,361
資本合計		9,429,206	9,485,361
負債及び資本合計		11,158,256	11,129,596

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	9	4,206,849	3,841,467
売上原価		1,492,060	1,432,835
売上総利益		2,714,789	2,408,631
販売費及び一般管理費		1,322,461	1,356,225
その他の営業損益		338	308
営業利益		1,392,666	1,052,714
その他の営業外損益 (は費用)		2,582	4,123
税引前四半期利益		1,390,083	1,056,838
法人所得税		443,974	339,501
四半期利益		946,109	717,337
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		946,109	717,337
非支配持分		-	-
		946,109	717,337
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	47.85	36.33
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	47.26	35.99

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	9	2,226,807	2,039,436
売上原価		776,699	730,253
売上総利益		1,450,107	1,309,183
販売費及び一般管理費		688,006	671,378
その他の営業損益		-	-
営業利益		762,100	637,805
その他の営業外損益(は費用)		1,461	1,847
税引前四半期利益		760,639	639,652
法人所得税		242,749	202,885
四半期利益		517,890	436,766
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		517,890	436,766
非支配持分		-	-
		517,890	436,766
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	26.18	22.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	25.87	21.98

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		946,109	717,337
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	-	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	13
その他の包括利益(税引後)合計		-	13
四半期包括利益合計		946,109	717,350
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		946,109	717,350
非支配持分		-	-
		946,109	717,350

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		517,890	436,766
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	0
その他の包括利益(税引後)合計		-	0
四半期包括利益合計		517,890	436,767
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		517,890	436,767
非支配持分		-	-
		517,890	436,767

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位 : 千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2022年 4 月 1 日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	1,144,612	7,932,652	7,932,652
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	946,109	-	946,109	946,109
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	946,109	-	946,109	946,109
所有者との取引額等						
新株の発行	7	4,757	4,656	-	9,414	9,414
剰余金の配当	8	-	-	237,182	-	237,182
株式に基づく報酬取引		-	6,099	-	6,099	6,099
所有者との取引額等合計		4,757	1,442	237,182	-	233,867
2022年 9 月30日	1,830,367	2,106,833	5,852,305	1,144,612	8,644,894	8,644,894

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位 : 千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2023年 4 月 1 日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	1,144,612	-	9,429,206	9,429,206
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	717,337	-	-	717,337	717,337
その他の包括利益	-	-	-	-	13	13	13
四半期包括利益合計	-	-	717,337	-	13	717,350	717,350
所有者との取引額等							
新株の発行	7	3,280	3,213	-	-	6,493	6,493
剰余金の配当	8	-	-	277,113	-	277,113	277,113
自己株式の取得	7	-	2,615	-	387,742	390,358	390,358
株式に基づく報酬取引		-	217	-	-	217	217
所有者との取引額等合計		3,280	380	277,113	387,742	-	661,195
2023年 9 月30日	1,837,341	2,136,210	7,044,151	1,532,355	13	9,485,361	9,485,361

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,390,083	1,056,838
減価償却費及び償却費		138,673	116,450
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		30,750	69,763
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		100,321	831
契約負債の増減額(は減少額)		41,159	19,875
その他		104,176	13,981
小計		1,313,850	1,248,115
利息及び配当金の受取額		153	160
利息の支払額		92	389
法人所得税の支払額		586,574	472,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		727,336	775,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	200,000
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		12,015	142,352
敷金及び保証金の回収による収入		-	49,000
その他		-	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,015	105,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	7	9,418	6,493
自己株式の取得による支出	7	-	387,742
配当金の支払額	8	237,182	276,973
リース負債の返済による支出		88,652	63,855
その他		-	2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		316,416	724,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		398,903	54,881
現金及び現金同等物の期首残高		6,815,771	7,978,694
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,214,674	7,923,813

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

（1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

（2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

（4）未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2023年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

第1四半期連結会計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,480,724	726,124	4,206,849	-	4,206,849
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	3,480,724	726,124	4,206,849	-	4,206,849
セグメント利益	1,133,124	259,541	1,392,666	-	1,392,666
その他の営業外損益（は費用）					2,582
税引前四半期利益					1,390,083

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,201,497	639,970	3,841,467	-	3,841,467
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	3,201,497	639,970	3,841,467	-	3,841,467
セグメント利益	919,669	133,045	1,052,714	-	1,052,714
その他の営業外損益（は費用）					4,123
税引前四半期利益					1,056,838

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,852,287	374,519	2,226,807	-	2,226,807
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	<u>1,852,287</u>	<u>374,519</u>	<u>2,226,807</u>	-	<u>2,226,807</u>
セグメント利益	<u>626,379</u>	<u>135,721</u>	<u>762,100</u>	-	<u>762,100</u>
その他の営業外損益(は費用)					<u>1,461</u>
税引前四半期利益					<u><u>760,639</u></u>

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,701,393	338,043	2,039,436	-	2,039,436
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	<u>1,701,393</u>	<u>338,043</u>	<u>2,039,436</u>	-	<u>2,039,436</u>
セグメント利益	<u>558,068</u>	<u>79,737</u>	<u>637,805</u>	-	<u>637,805</u>
その他の営業外損益(は費用)					<u>1,847</u>
税引前四半期利益					<u><u>639,652</u></u>

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,339,026	1,339,026
その他の金融資産	300,000	200,000	500,000
非流動資産			
その他の金融資産	-	146,919	146,919
合計	<u>300,000</u>	<u>1,685,946</u>	<u>1,985,946</u>
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	431,256	431,256	
リース負債	1,302	1,302	
非流動負債			
リース負債	1,100	1,100	
合計	<u>433,659</u>	<u>433,659</u>	

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,269,263	1,269,263
その他の金融資産	300,019	200,000	500,019
非流動資産			
その他の金融資産	-	97,918	97,918
合計	<u>300,019</u>	<u>1,567,182</u>	<u>1,867,201</u>
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	342,145	342,145	
リース負債	118,299	118,299	
非流動負債			
リース負債	68,837	68,837	
合計	<u>529,282</u>	<u>529,282</u>	

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2023年10月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,019	-	300,019
合計	-	300,019	0	300,019

7. 資本

資本金および自己株式

授權株式数および発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	20,837,300株	20,865,900株
期中増加(注)	16,100株	11,100株
期中減少	-	-
四半期末	20,853,400株	20,877,000株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首	959,800株	1,072,098株
期中増加(注)	-	336,200株
期中減少	-	-
四半期末	959,800株	1,408,298株

(注) 当第2四半期連結累計期間の期中増加は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加336,200株であります。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	12.00	237,182	2022年3月31日	2022年6月24日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	14.00	277,113	2023年3月31日	2023年6月27日

また、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	14.00	276,938	2022年9月30日	2022年12月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	15.00	292,030	2023年9月30日	2023年12月5日

9. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別および収益モデル別に分解しております。

当社グループは、売上収益の評価および経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別（サービス別）に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「広告」に分解しております。これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下の通りです。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「5.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

顧客分野別の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
IT&ビジネス分野	2,874,289	-	2,874,289
産業テクノロジー分野	606,435	-	606,435
コンシューマー分野	-	726,124	726,124
合計	3,480,724	726,124	4,206,849

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
IT&ビジネス分野	2,647,789	-	2,647,789
産業テクノロジー分野	553,707	-	553,707
コンシューマー分野	-	639,970	639,970
合計	3,201,497	639,970	3,841,467

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
IT&ビジネス分野	1,505,252	-	1,505,252
産業テクノロジー分野	347,035	-	347,035
コンシューマー分野	-	374,519	374,519
合計	1,852,287	374,519	2,226,807

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
IT&ビジネス分野	1,380,578	-	1,380,578
産業テクノロジー分野	320,814	-	320,814
コンシューマー分野	-	338,043	338,043
合計	1,701,393	338,043	2,039,436

収益モデル別の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
リードジェネレーション	1,420,426	-	1,420,426
デジタルイベント	931,590	-	931,590
運用型広告	-	726,124	726,124
広告	1,128,706	-	1,128,706
合計	3,480,724	726,124	4,206,849

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
リードジェネレーション	1,396,890	-	1,396,890
デジタルイベント	748,307	-	748,307
運用型広告	-	639,970	639,970
広告	1,056,299	-	1,056,299
合計	3,201,497	639,970	3,841,467

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
リードジェネレーション	716,046	-	716,046
デジタルイベント	549,802	-	549,802
運用型広告	-	374,519	374,519
広告	586,438	-	586,438
合計	1,852,287	374,519	2,226,807

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア 事業	BtoCメディア 事業	
リードジェネレーション	692,400	-	692,400
デジタルイベント	432,917	-	432,917
運用型広告	-	338,043	338,043
広告	576,075	-	576,075
合計	1,701,393	338,043	2,039,436

10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	946,109	717,337
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	946,109	717,337
普通株式の期中平均株式数(株)	19,772,911	19,744,668
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,358	189,539
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益(千円)	517,890	436,766
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する利益(千円)	517,890	436,766
普通株式の期中平均株式数(株)	19,778,755	19,694,210
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	239,910	180,599

11. 重要な後発事象

(株式給付信託(BBT)への追加拠出)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「BBT」といい、BBTに関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。)に対して、金銭を追加拠出することにつき決議いたしました。

なお、BBTの概要につきましては、2020年5月21日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」および2021年6月2日付第22回定時株主総会招集ご通知記載の第3号議案「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬枠再設定の件」をご参照ください。

(1) 追加拠出の理由

当社は、BBTの継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式をBBT信託が取得するための資金として、本信託に金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

(2) 追加信託の概要

追加信託日	: 2023年11月16日
追加信託金額	: 97,200,000円
取得する株式の種類	: 当社普通株式
取得株式数の上限	: 81,000株
株式の取得期間	: 2023年11月16日から2023年12月15日(予定)まで
株式の取得方法	: 取引所市場より取得

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に当社代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹および当社取締役CFO 兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	292,030千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。